

8	おいしい/小説	2
3	総合/スポーツ	8
7	遊	4
7	@CARS/競馬	7
8	文化 6 からだCafe 3	
9	商況	4 5

夕刊 読賣新聞

発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

水害首都高に「垂直避難」

江東5区 都が検討

大規模水害時にほぼ全域が浸水し、最大で250万人の避難が必要になると想定されている東京都東部の江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川区)で、都などが首都高速道路の高架部を緊急避難場所として活用する計画を検討していることがわかった。今後、都と国土交通省、各区が協議を本格化させ、具体的な運用方法を詰める。

0メートル地帯居住250万人



江東5区を走る首都高速道路。大規模水害時に緊急避難場所としての活用が検討されている(手前は荒川)。(12月午前、東京都江戸川区で、本社へリから) 川口正隆撮影



江東5区の洪水浸水想定区域(■)と首都高速路線(■)

道路の高架部を災害時の避難場所として活用する動きは、広範囲を津波が襲った2011年の東日本大震災以降、広がった。国交省によると、静岡県内の東名高速や大阪府内の阪神高速、湾岸線、宮崎県内の東九州道など約400か所で整備されている。同省は今年9月、全国の高速度道路や国道計1780キロの高架部が避難場所として活用できるとの調査結果をまとめ、自治体に活用を促している。

東京の江東5区は荒川や江戸川に囲まれ、海拔0メートル地帯が広がる。二つの河川が同時に氾濫した場合、最大で250万人が暮らす地域が浸水する恐れがある。水深が10メートルに達し、水が引くまでに2週間以上かかる地域もあると予測されている。このため5区は18年、住民を近隣自治体などに移動させる「広域避難」を主軸とする計画を作成。昨年10月の台風19号で発動を検討したが、鉄道各社が計画に踏み切ったため移動が困難となり、見送った緯がある。

その後、5区は建物高部への「垂直避難」など区内で可能な避難方法の討に軸足を移した。公営住宅やホテルを確保する区もあるが、住民全員を受け入れることは難しく、避難所の拡充が求められている。

都などが検討しているのは、台風の接近などで大

が予想され、河川氾濫の危険が高まった段階で、5区を走る首都高の高架部を事前に開放し、住民が地上から階段やスロープを使って上がれるようにする方法だ。高架上に退避場所を新設する構想もあり、都幹部

は、大人数を収容でき、車両を派遣して救助すること「もできる」と話す。

一方、首都高は緊急車両の通行路ともなっている。都は5区の意向も確認しながら、車線規制が可能な区間の選定や通行止めを行う方針だ。

江東5区の一つ、江戸川区の山口正幸・危機管理室長は「首都高への垂直避難が可能になれば、区民の命を守る有効な選択肢の一つ